

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【中間会計期間】	第23期中（自平成17年10月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社アドテックエンジニアリング
【英訳名】	ADTEC Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向井 敏雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(3433)4466
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(3433)4466
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 志村 健二
【縦覧に供する場所】	長岡工場 （新潟県長岡市三島新保397） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高 (千円)	-	-	4,528,818	5,482,834	6,559,565
経常利益 (千円)	-	-	729,161	602,918	738,853
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	418,010	357,925	473,247
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	259,500	246,500	246,500
発行済株式総数 (株)	-	-	4,530,000	4,010,000	4,010,000
純資産額 (千円)	-	-	1,425,460	508,148	979,572
総資産額 (千円)	-	-	7,718,215	6,141,439	6,637,682
1株当たり純資産額 (円)	-	-	314.67	126.72	244.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	94.73	89.26	118.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	18.5	8.3	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,235,899	966,376	63,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	292,861	96,883	128,293
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	329,759	95,022	195,688
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,997,143	1,253,280	1,383,864
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	181 (54)	162 (14)	175 (47)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第23期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は当中間会計期間末において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員であります。また、( )内は外書で臨時雇用者の平均人数を記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	181(54)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰といった懸念材料はありましたが、企業業績の回復に支えられた活発な設備投資で雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大などを背景に穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境におきまして、当社は、企業の設備投資増加を背景に、アジア、特に韓国、中国、台湾においてプリント配線板用基板装置の販売が伸長し、国内では最先端のプリント配線板製造工程向け露光装置や各種検査装置への引き合いが増加するなど、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間業績は、売上高4,528,818千円、経常利益729,161千円、中間純利益418,010千円となりました。

なお、当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

#### (露光装置)

パソコン及び3G需要が好調な携帯電話はもとより、液晶テレビ、DVD、デジタルスチルカメラ等のデジタル家電の内部に搭載されている高精細・高密度のプリント配線板の生産が増加した結果、自動露光装置の需要が増加し、売上高は3,483,968千円となりました。

#### (検査装置)

パターンチェッカーの販売が好調に推移し、売上高は95,380千円となりました。

#### (その他装置)

プリント配線板業界の好調に支えられ、オートピーラーの売上が好調で、売上高は26,030千円となりました。

#### (部品他)

露光装置累積出荷台数の増加により、露光装置用の紫外線ランプの販売の好調及び装置の改造等の増加により、売上高は893,386千円となりました。

#### (商品)

粉末成形プレス機の販売が好調に推移し、売上高は30,053千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益717,063千円の利益の計上と仕入債務の増加等の要因により、その増加は613,278千円となり、当中間会計期間末の残高は1,997,143千円になりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

なお、当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,235,899千円となりました。

これは、主に税引前中間純利益717,063千円の利益の計上と仕入債務の増加824,148千円の計上が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、支出した資金は292,861千円となりました。

これは、主に定期預金の純増加額161,348千円と有形・無形固定資産の取得127,033千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、支出した資金は329,759千円となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額153,000千円ならびに長期借入金の純減少額140,571千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
露光装置(千円)	2,031,914
検査装置(千円)	44,088
その他装置(千円)	12,148
部品他(千円)	654,577
合計(千円)	2,742,729

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 中間財務諸表を作成する初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
粉末成形プレス機他(千円)	49,727
合計(千円)	49,727

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 中間財務諸表を作成する初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を製品、商品別に示すと次のとおりであります。

製品・商品別		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		受注高	受注残高
製品	露光装置(千円)	3,621,428	2,023,918
	検査装置(千円)	95,380	-
	その他装置(千円)	13,030	-
	部品他(千円)	888,499	90,265
	小計(千円)	4,618,337	2,114,183
商品	粉末成形プレス機他(千円)	50,030	22,790
	小計(千円)	50,030	22,790
合計(千円)		4,668,368	2,136,974

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 中間財務諸表を作成する初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品、商品別に示すと次のとおりであります。

製品・商品別		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
製品	露光装置(千円)	3,483,968
	検査装置(千円)	95,380
	その他装置(千円)	26,030
	部品他(千円)	893,386
	小計(千円)	4,498,764
商品	粉末成形プレス機他(千円)	30,053
	小計(千円)	30,053
合計(千円)		4,528,818

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間財務諸表を作成する初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

3. 当中間会計期間の主要な輸出先別及び輸出版売高及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主な輸出先別の割合は、次の通りであります。

輸出先	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
韓国	1,402,379	42.2
台湾	1,083,623	32.6
中国	839,834	25.2
合計	3,325,837 (73.4%)	100.0

4. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
大船企業股份有限公司	1,024,863	22.6
大船国際有限公司	839,834	18.5
小計	1,864,698	41.2
大船企業日本株式会社	189,776	4.2
合計	2,054,475	45.4

#### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社は、創業以来の経営方針として標準品を大量販売するのではなく、お客様の様々な要求を100%満足させた独自の製品を提供するという基本方針のもと、新製品の開発に取り組んでおります。

IT製品の代表であるコンピュータ、モバイル機器、デジタルカメラ等のデジタル機器など高度情報機器のさらなる小型化・高機能化に伴い、これらの構成要素の一つであるプリント配線板或いはフラットパネルディスプレイ基板の高密度化への要求はさらに加速してきております。当社はこれら市場のニーズをとらえた製品を生産するための製造装置の開発及び改良に努めてまいりました。

当中間会計期間の研究開発費の総額は、329,843千円（売上高比7.3%）であります。

主な売上品目別セグメントに関する研究活動の実績及び状況は以下のとおりであります。

#### (1) 露光装置

近年、LSIに代表される半導体は、益々の高速・大容量化に対応して高密度化が進展しており、これらLSI搭載用のパッケージ基板は高密度化に対応してよりファイン化へ急速に進行しております。一方、携帯電話やデジタル機器等一層の小型化が求められる製品に組み込まれるプリント配線板には高密度・高機能化が要求され、ビルドアップ工法（注1）によるハイエンドプリント配線板が使用されております。

これらのプリント配線板を露光する自動露光装置に求められる性能といたしましては、高解像度・高アライメント精度・高い画像認識精度・クリーン対策・薄板対応等の数々の要素があります。

解像度に関する要素技術開発としては、真空密着方式があります。これについては第22期に導入したシュミレーションソフトを活用して、コンタクト露光機において開発目標の高解像度を実現し、コンタクト方式ではトップ性能を達成いたしました。アライメント技術といたしましては、基板の高精細化にともないアライメントマークの照明波長も従来最適と言われていたものから変化してきております。このような変化に対応すべく、2色照明切替え方式を開発いたしました。

当中間会計期間におきましては、当社コンタクト式プリント配線板用の露光装置のラインナップでは最上位機種として位置づけられるADEX5000シリーズの後継機種として、ADEX5100シリーズの開発を進めております。ADEX5100シリーズには、上記の要素技術・改良技術を搭載すると共に、第22期に発表してお客様から好評を博しておりますADEX3000Pのマスククリーニング機構も搭載することにより、製品の歩留向上も期待され、当社コンタクト露光機の最上位機種にふさわしい商品競争力を備えた装置として市場に投入する予定です。また、ソルダー用機種ADEX5000Sの後継機となりますADEX5100Sには、従来にない高生産性を実現するために、マルチランプシステム（MLS）（注2）と呼ぶ新たな平行光源を開発いたしました。尚、本製品は本年のJPCAショーにおきまして出展・発表をいたしました。

投影式露光装置の開発では、投影露光装置の心臓部であります投影レンズを新たに開発し、ラインナップ化を図ります。投影露光装置が使用される超最先端のパッケージ基板の市場におきましては、高解像度のニーズが加速しております。現在の投影レンズの性能を上回る要求が既に市場では始まっております。具体的には、基板の量産レベルで安定した高解像度が達成できる性能が投影露光装置に求められております。このような市場のニーズに答えるべく、当社の投影式のコンセプトであります2倍拡大投影レンズの改良版の開発に着手しております。

#### (2) 検査装置

当社の主要製品はSTN（注3）液晶やパッシブ型有機EL（注4）に代表されるパッシブ駆動型フラットパネルディスプレイ基板用のオープン/ショート検査装置であります。STN液晶は携帯電話用のサブディスプレイとして需要が急増しております。これらディスプレイも画面表示の高精細化に伴いガラス基板上のパターンも微細化・狭ピッチ化しております。

このような市場の動向に応えるために第22期に発表・発売開始いたしました、よりファインなパターンの検査が可能となるLPC-500Fの操作性を大幅改良して、LPC-500Hの後継機種としての地位をより堅牢なものとしたいたしました。

#### (3) その他の装置

主な製品は、プリント配線板に使用するドライフィルム保護膜を剥離するオートピーラーになります。プリント配線板の高機能化に伴う電気的特性要求から第22期に開発を着手しました薄板対応、特に基材厚が0.1mm以下の板厚に対応した装置の開発を完了してACPM650として発表いたしました。

尚、本製品は本年のJPCAショーにおいて展示・発表をいたしました。

#### (注1) ビルドアッププリント配線板

現在、最も難易度の高い多層プリント配線板の製法であります。完成したプリント配線板表面には従来のプリント配線板と異なり、スルーホール穴が殆どないので、素子の実装効率が高まります。同数の素子搭載個数であれば、従来型と比較してプリント配線板面積の小型化が可能となります。

#### (注2) マルチランプシステム（MLS）

当社で新たに開発した平行光源システムの呼び名で、Multi Lamp Systemの略称です。本システムは高度照度、高寿命、低



ランニングコストを目指して開発に着手した光源です。

(注3) STN (Super Twist Nematic スーパーツイストネマチック)

単純マトリックのパターンに電圧をON.OFFすることにより液晶を駆動・表示させる方法であります。安価  
ありますがTFTと比較して表示更新スピードが遅くなります。

(注4) 有機EL (Electro Luminescence エレクトロルミネセンス)

液晶に代わる表示素子であり、液晶に比べて自発光であるためバックライト等の照明部品が不要となります。表示更新速度  
が速いという利点もあります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,120,000
計	18,120,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株)(平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,530,000	6,370,000	株式会社ジャスダック証券取引所	(注)1
計	4,530,000	6,370,000	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定の無い当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は平成18年4月27日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

3. 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)

株主総会の特別決議日(平成13年12月25日)		
	中間会計期間末現在(平成18年3月31日)	提出日の前月末現在(平成18年5月31日)
新株引受権の数(個)	-	-
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株引受権の行使時の払込金額(円)	330	330
新株引受権の行使期間	自平成17年1月1日 至平成23年12月24日	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株引受権の行使の条件	権利者は、会社又は関係会社の取締役、監査役又は従業員たる地位を喪失した場合、本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	権利者による本新株引受権は譲渡、質入その他一切の処分は、無効とする。	同左

(注)「新株引受権付与契約」の概要

1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、1株に満たない端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{調整率}}$

分割・併合の比率

第3回無担保新株引受権付社債（平成10年12月22日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株引受権の残高（千円）	30	30
新株引受権権利行使により発行する株式の発行価格 （円）	50	50
資本組入額（円）	25	25

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日		発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年 11月11日	(注) 1	520,000	4,530,000	13,000	259,500	13,260	82,065

(注) 1 . 第3回新株引受権付社債の新株引受権の行使

発行価格 50円

資本組入額 25円

新株引受権権利行使者 株式会社ジャフコ、有限会社ミズタニ、向井敏雄、小島俊一、田島恒宗、椿勲、三宮勝也

- 2 . 中間会計期間末日後、平成18年4月26日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式1,500,000株（発行価格1,700円、資本組入額638円）発行及び平成18年5月26日を払込期日とする第三者割当増資による新株式340,000株（発行価格1,700円、資本組入額638円）発行により、資本金は1,173,920千円、資本準備金は1,735,120千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水谷 軍司	東京都世田谷区	1,289	28.45
有限会社ミズタニ	東京都世田谷区上野毛3丁目5番16号	1,100	24.28
水谷 由美子	東京都世田谷区	378	8.34
水谷 舞	東京都世田谷区	378	8.34
水谷 千代子	東京都世田谷区	228	5.03
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	200	4.42
アドテックエンジニアリング従業員持株会	東京都港区芝公園3丁目4番30号 芝公園32森ビル9F	130	2.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	2.21
北越リース株式会社	新潟県長岡市今朝白1丁目9番20号	100	2.21
NVCC1号投資事業組合	東京都港区赤坂7丁目1番16号	100	2.21
株式会社三菱UFJキャピタル	東京都中央区京橋2丁目14番1号	100	2.21
向井 敏雄	千葉県佐倉市	100	2.21
計	-	4,203	92.78

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,530,000	45,300	権利内容に何ら限定されない、当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,530,000	-	-
総株主の議決権	-	45,300	-

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年4月27日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券届出書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。  
役職の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長)	取締役 (経理部長)	志村 健二	平成18年5月20日
取締役	常務取締役 (管理本部長兼 経営企画部長)	前田 広次	平成18年5月20日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,640,143		1,865,516	
2. 受取手形	2	293,180		64,181	
3. 売掛金		1,247,047		1,306,035	
4. たな卸資産		1,833,475		1,756,502	
5. 繰延税金資産		176,723		151,681	
6. 未収還付消費税等	3	86,584		103,127	
7. その他		44,175		63,528	
貸倒引当金		-		990	
流動資産合計			6,321,330		5,309,582
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1)建物	2	372,028		386,737	
(2)機械及び装置	2	98,863		109,320	
(3)土地	2	509,799		403,195	
(4)その他	2	52,523		59,151	
有形固定資産合計		1,033,214		958,404	
2. 無形固定資産		38,529		38,966	
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		15,814		13,086	
(2)繰延税金資産		186,407		206,356	
(3)その他	2	122,918		111,284	
投資その他の資産合計		325,140		330,728	
固定資産合計			1,396,884		1,328,099
資産合計			7,718,215	100.0	6,637,682
					100.0



区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形		1,716,703		989,923		
2. 買掛金		338,211		240,843		
3. 短期借入金	2	250,000		403,000		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	2	688,323		664,557		
5. 一年以内償還予定社債		100,000		100,000		
6. 未払法人税等		312,670		223,179		
7. 賞与引当金		130,149		123,300		
8. 製品保証引当金		57,094		60,548		
9. その他		232,053		156,890		
流動負債合計			3,825,205	49.6	2,962,241	44.6
固定負債						
1. 社債		650,000		700,000		
2. 長期借入金	2	1,653,707		1,818,044		
3. 退職給付引当金		-		23,507		
4. 役員退職慰労引当金		163,842		154,316		
固定負債合計			2,467,549	31.9	2,695,868	40.6
負債合計			6,292,754	81.5	5,658,110	85.2
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
			259,500	3.4	246,500	3.7
資本剰余金						
資本準備金						
		82,065		68,805		
資本剰余金合計			82,065	1.1	68,805	1.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		5,400		5,400		
2. 任意積立金		88,561		88,561		
3. 中間(当期)未処分利 益		986,753		568,743		
利益剰余金合計			1,080,715	14.0	662,705	10.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,528,818	100.0	6,559,565	100.0	
売上原価			2,760,180	60.9	4,059,414	61.9	
売上総利益			1,768,638	39.1	2,500,151	38.1	
販売費及び一般管理費			969,309	21.5	1,650,268	25.1	
営業利益			799,328	17.6	849,882	13.0	
営業外収益	1		1,895	0.1	2,220	0.0	
営業外費用	2		72,062	1.6	113,250	1.7	
経常利益			729,161	16.1	738,853	11.3	
特別利益	3		1,098	0.0	18,527	0.3	
特別損失	4.5		13,196	0.3	11,398	0.2	
税引前中間(当期)純利益			717,063	15.8	745,981	11.4	
法人税、住民税及び事業税		305,255			278,548		
法人税等調整額		6,203	299,052	6.6	5,814	272,734	4.2
中間(当期)純利益			418,010	9.2	473,247	7.2	
前期繰越利益			568,743		95,495		
中間(当期)未処分利益			986,753		568,743		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		717,063	745,981
減価償却費		36,794	77,139
貸倒引当金の増加額 ( : 減少額)		990	120
賞与引当金の増加額		6,849	37,300
製品保証引当金の増加額 ( : 減少額)		3,454	11,104
退職給付引当金の減少額		23,507	17,667
前払年金費用の増加額		10,989	-
役員退職慰労引当金の増加額		9,525	9,049
受取利息及び受取配当金		729	1,016
支払利息		32,044	74,966
社債利息		2,336	2,871
社債発行費		-	19,637
新株発行費		12,188	-
減損損失		13,178	-
投資有価証券売却益		-	8,808
固定資産売却益		108	427
固定資産売却損		-	11,078
固定資産除却損		18	320
売上債権の増加額		170,833	160,620
たな卸資産の増加額		76,973	175,837
未収還付消費税等の減少額 ( : 増加額)		16,543	14,746
仕入債務の増加額 ( : 減少額)		824,148	311,618
その他		81,895	7,478
小計		1,464,998	306,306

		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		677	1,004
利息の支払額		26,742	69,098
災害保険金の受取額		-	1,000
事故保険金の受取額		9,752	14,188
役員退職慰労金の支払額		-	7,451
消費税等の還付額		311	238
法人税等の支払額		213,097	182,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,235,899	63,188
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		161,348	12,042
有形固定資産の取得による支出		121,467	78,573
有形固定資産の売却による収入		285	9,039
無形固定資産の取得による支出		5,565	29,836
投資有価証券の売却による収入		-	14,371
ゴルフ会員権の取得による支出		-	27,500
その他		4,764	3,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		292,861	128,293

		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 ( : 減少額)		153,000	1,403,400
長期借入による収入		485,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		625,571	521,274
社債の発行による収入		-	780,362
社債の償還による支出		50,000	60,000
株式の発行による収入		13,812	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		329,759	195,688
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		613,278	130,584
現金及び現金同等物の期首残高		1,383,864	1,253,280
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,997,143	1,383,864

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品・仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。                      原材料は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物（建物附属設備含む）                      13年～60年                      機械及び装置 4年～11年                      有形固定資産のその他 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基礎とした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用(10,989千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p>



項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は通常の営業過程における輸出取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社は通常の営業過程における輸出取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は13,178千円減少しております。</p> <p>(退職給付債務に係る会計基準) 当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(退職金規程の改定) 当社は、平成18年2月1日に退職金規程を改定し、退職年金の支払開始時期を従来の55歳から60歳に引き上げております。 この結果、退職給付費用が24,016千円減少し、売上総利益が19,624千円、営業利益、経常利益、中間純利益がそれぞれ24,016千円増加しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されております。これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,510千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,183,009千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,153,665千円
2 担保に供与されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。	2 担保に供与されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供与されている資産	(1) 担保に供与されている資産
現金及び預金 345,000千円	現金及び預金 337,642千円
受取手形 184,614千円	受取手形 26,238千円
建物 369,319千円	建物 383,835千円
機械及び装置 98,863千円	機械及び装置 109,320千円
土地 390,017千円	土地 403,195千円
有形固定資産のその他 49,511千円	有形固定資産のその他 55,589千円
投資その他の資産のその他 1,600千円	投資その他の資産のその他 1,600千円
計 1,438,926千円	計 1,317,421千円
上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分	上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分
建物 342,357千円	建物 356,277千円
機械及び装置 98,863千円	機械及び装置 109,320千円
土地 378,095千円	土地 378,095千円
有形固定資産のその他 49,471千円	有形固定資産のその他 55,548千円
計 868,787千円	計 899,242千円
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 150,000千円	短期借入金 180,000千円
一年以内返済予定長期借入金 340,918千円	一年以内返済予定長期借入金 391,152千円
長期借入金 753,651千円	長期借入金 1,016,139千円
計 1,244,569千円	計 1,587,291千円
上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分	上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分
一年以内返済予定長期借入金 257,456千円	一年以内返済予定長期借入金 302,582千円
長期借入金 670,513千円	長期借入金 989,709千円
計 927,969千円	計 1,292,291千円
3 消費税等の取扱い	3
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「未収還付消費税等」として表示しております。	

当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																	
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記、特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン) (貸出元本2,500,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。各決算期末の財務諸表においてその直前決算期末または平成16年9月期末の資本の部の金額いずれか大きい方の金額の75%未満となった場合 2期連続して経常損失を計上した場合には、借入元本並びに利息及び清算金その他の支払義務を負担する全ての債務を直ちに返済することを要求されることとなります。</p>	当座貸越極度額及び		特定融資枠の総額	2,650,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	2,500,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		150,000千円	借入実行残高		150,000千円	差引額		- 千円
当座貸越極度額及び																		
特定融資枠の総額	2,650,000千円																	
借入実行残高	150,000千円																	
差引額	2,500,000千円																	
当座貸越極度額		150,000千円																
借入実行残高		150,000千円																
差引額		- 千円																

<p style="text-align: center;">当中間会計期間末 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度末 (平成17年9月30日)</p>
<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金の2契約について、それぞれ以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成17年3月31日付契約実行分の平成18年3月末残高  長期借入金171,430千円(一年以内返済予定長期借入金28,570千円)  平成18年9月期決算において損益計算書の経常損益が黒字になること。  平成18年9月期決算において貸借対照表の自己資本金額が前期比60%以上となること。  これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済または適用金利の1%上昇を求められることがあります。</p> <p>(2) 平成17年2月28日付契約実行分の平成18年3月末残高  長期借入金127,785千円(一年以内返済予定長期借入金61,105千円)  平成20年2月28日までの各営業年度における年次決算において、損益計算書に基づく営業損益を2期連続で赤字にならないよう維持すること。  平成20年2月28日までの各営業年度における決算期末時点での貸借対照表に基づく資本の部の合計額を305,000千円以上に維持すること。  これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金の2契約について、それぞれ以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成17年3月31日付契約実行分の平成17年9月末残高  長期借入金185,715千円(一年以内返済予定長期借入金28,570千円)  平成18年9月期決算において損益計算書の経常損益が黒字になること。  平成18年9月期決算において貸借対照表の自己資本金額が前期比60%以上となること。  これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済または適用金利の1%上昇を求められることがあります。</p> <p>(2) 平成17年2月28日付契約実行分の平成17年9月末残高  長期借入金161,115千円(一年以内返済予定長期借入金61,105千円)  平成20年2月28日までの各営業年度における年次決算において、損益計算書に基づく営業損益を2期連続で赤字にならないよう維持すること。  平成20年2月28日までの各営業年度における決算期末時点での貸借対照表に基づく資本の部の合計額を305,000千円以上に維持すること。  これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																												
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">643千円</td></tr> <tr><td>消費税等還付加算金</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>雇用開発助成金収入</td><td style="text-align: right;">463千円</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">32,044千円</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">1,498千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">2,336千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td style="text-align: right;">12,188千円</td></tr> <tr><td>コミットメントフィー</td><td style="text-align: right;">1,798千円</td></tr> <tr><td>シンジケートローン手数料</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置売却益</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> </table> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,178千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修センター用地</td> <td>土地</td> <td>新潟県妙高市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,178千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">32,317千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,476千円</td></tr> </table>	受取利息	86千円	受取配当金	643千円	消費税等還付加算金	311千円	雇用開発助成金収入	463千円	支払利息	32,044千円	手形売却損	1,498千円	社債利息	2,336千円	新株発行費	12,188千円	コミットメントフィー	1,798千円	シンジケートローン手数料	20,000千円	機械及び装置売却益	108千円	貸倒引当金戻入益	990千円	工具器具備品除却損	18千円	減損損失	13,178千円	用途	種類	場所	研修センター用地	土地	新潟県妙高市	有形固定資産	32,317千円	無形固定資産	4,476千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">894千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>法人税等還付加算金</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">74,966千円</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">1,751千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td style="text-align: right;">19,637千円</td></tr> <tr><td>融資取扱手数料</td><td style="text-align: right;">11,095千円</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置売却益</td><td style="text-align: right;">427千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">8,808千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">9,291千円</td></tr> </table> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び土地売却損</td><td style="text-align: right;">10,555千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置売却損</td><td style="text-align: right;">522千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">71,478千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,661千円</td></tr> </table>	受取利息	122千円	受取配当金	894千円	受取手数料	468千円	法人税等還付加算金	238千円	為替差益	164千円	支払利息	74,966千円	手形売却損	1,751千円	社債利息	2,871千円	社債発行費	19,637千円	融資取扱手数料	11,095千円	機械及び装置売却益	427千円	投資有価証券売却益	8,808千円	役員退職慰労引当金戻入益	9,291千円	建物及び土地売却損	10,555千円	機械及び装置売却損	522千円	機械及び装置除却損	172千円	工具器具備品除却損	147千円	有形固定資産	71,478千円	無形固定資産	5,661千円
受取利息	86千円																																																																												
受取配当金	643千円																																																																												
消費税等還付加算金	311千円																																																																												
雇用開発助成金収入	463千円																																																																												
支払利息	32,044千円																																																																												
手形売却損	1,498千円																																																																												
社債利息	2,336千円																																																																												
新株発行費	12,188千円																																																																												
コミットメントフィー	1,798千円																																																																												
シンジケートローン手数料	20,000千円																																																																												
機械及び装置売却益	108千円																																																																												
貸倒引当金戻入益	990千円																																																																												
工具器具備品除却損	18千円																																																																												
減損損失	13,178千円																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
研修センター用地	土地	新潟県妙高市																																																																											
有形固定資産	32,317千円																																																																												
無形固定資産	4,476千円																																																																												
受取利息	122千円																																																																												
受取配当金	894千円																																																																												
受取手数料	468千円																																																																												
法人税等還付加算金	238千円																																																																												
為替差益	164千円																																																																												
支払利息	74,966千円																																																																												
手形売却損	1,751千円																																																																												
社債利息	2,871千円																																																																												
社債発行費	19,637千円																																																																												
融資取扱手数料	11,095千円																																																																												
機械及び装置売却益	427千円																																																																												
投資有価証券売却益	8,808千円																																																																												
役員退職慰労引当金戻入益	9,291千円																																																																												
建物及び土地売却損	10,555千円																																																																												
機械及び装置売却損	522千円																																																																												
機械及び装置除却損	172千円																																																																												
工具器具備品除却損	147千円																																																																												
有形固定資産	71,478千円																																																																												
無形固定資産	5,661千円																																																																												

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,640,143千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 298,000千円 担保差入定期預金 345,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,997,143千円</u>	現金及び預金勘定 1,865,516千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 144,009千円 担保差入定期預金 337,642千円 現金及び現金同等物 <u>1,383,864千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>161,579</td> <td>71,275</td> <td>90,303</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>75,293</td> <td>43,485</td> <td>31,807</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,910</td> <td>55,218</td> <td>24,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,782</td> <td>169,978</td> <td>146,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	161,579	71,275	90,303	有形固定資産のその他	75,293	43,485	31,807	無形固定資産	79,910	55,218	24,692	合計	316,782	169,978	146,803	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>140,000</td> <td>58,831</td> <td>81,168</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>72,073</td> <td>35,665</td> <td>36,407</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,910</td> <td>47,227</td> <td>32,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,983</td> <td>141,724</td> <td>150,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	140,000	58,831	81,168	有形固定資産のその他	72,073	35,665	36,407	無形固定資産	79,910	47,227	32,683	合計	291,983	141,724	150,259
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	161,579	71,275	90,303																																						
有形固定資産のその他	75,293	43,485	31,807																																						
無形固定資産	79,910	55,218	24,692																																						
合計	316,782	169,978	146,803																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	140,000	58,831	81,168																																						
有形固定資産のその他	72,073	35,665	36,407																																						
無形固定資産	79,910	47,227	32,683																																						
合計	291,983	141,724	150,259																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,061千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,504千円	1年超	94,556千円	合計	152,061千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,353千円	1年超	101,063千円	合計	155,416千円																												
1年内	57,504千円																																								
1年超	94,556千円																																								
合計	152,061千円																																								
1年内	54,353千円																																								
1年超	101,063千円																																								
合計	155,416千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,254千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,705千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,885千円	減価償却費相当額	28,254千円	支払利息相当額	2,705千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,051千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,227千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,970千円	減価償却費相当額	55,051千円	支払利息相当額	5,227千円																												
支払リース料	30,885千円																																								
減価償却費相当額	28,254千円																																								
支払利息相当額	2,705千円																																								
支払リース料	59,970千円																																								
減価償却費相当額	55,051千円																																								
支払利息相当額	5,227千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

[次へ](#)



(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,452	13,814	5,361
合計	8,452	13,814	5,361

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

前事業年度末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,452	11,086	2,634
合計	8,452	11,086	2,634

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、外貨建為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、外貨建為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(持分法損益等)

当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	314円67銭	1株当たり純資産額	244円28銭
1株当たり中間純利益金額	94円73銭	1株当たり当期純利益金額	118円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は当中間会計期間末において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	418,010	473,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	418,010	473,247
期中平均株式数(株)	4,412,857	4,010,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権に対応する潜在株式は、普通株式20,000株、第3回無担保新株引受権付社債に対応する潜在株式は、普通株式60,000株)	新株引受権2種類(旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権に対応する潜在株式は、普通株式20,000株、第3回無担保新株引受権付社債に対応する潜在株式は、普通株式580,000株)

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)										
<p>平成18年3月27日及び平成18年4月10日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式の株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う新株式の発行並びに第三者割当増資を行っております。</p> <p>1. 公募新株式の発行(平成18年4月26日発行)</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,500,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,700円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,581円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,275円 (資本組入額 638円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,912,500千円</p> <p>払込金額の総額 : 2,371,500千円</p> <p>資本組入額の総額 : 957,000千円</p> <p>払込期日 : 平成18年4月26日</p> <p>配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>資金使途 : 設備資金に充当</p>	<p>当社は、平成17年11月11日に、新株引受権の行使により、新株の発行を行っております。</p> <p>1. 第3回無担保新株引受権付社債(平成10年12月22日発行)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 520,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 50円</p> <p>発行価額の総額 : 26,000千円</p> <p>資本組入額 : 1株につき 25円</p> <p>資本組入額の総額 : 13,000千円</p> <p>配当起算日 : 平成17年11月11日</p> <p>資金使途 : 運転資金に充当</p> <p>尚、上記新株引受権の権利行使後の発行済株式総数は、4,530,000株となり、新株引受権の残高は3,000千円(60,000株相当分)となっております。</p> <p>2. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年12月22日に取引銀行8社と総額2,500,000千円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">締結年月日</th> <th style="text-align: center;">契約の名称</th> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">契約の概要</th> <th style="text-align: center;">借入未実行残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成17年12月22日</td> <td>リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)</td> <td>(株)東京三菱銀行、(株)北越銀行、(株)りそな銀行、(株)横浜銀行、(株)みずほ銀行、(株)東京都民銀行、(株)百十四銀行、三菱UFJ信託銀行(株)</td> <td>(株)東京三菱銀行をエージェントとする貸付金融機関8行との借入総額2,500,000千円のシンジケーション方式(コミットメント期間平成17年12月22日から平成18年12月20日)</td> <td style="text-align: center;">2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高	平成17年12月22日	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)	(株)東京三菱銀行、(株)北越銀行、(株)りそな銀行、(株)横浜銀行、(株)みずほ銀行、(株)東京都民銀行、(株)百十四銀行、三菱UFJ信託銀行(株)	(株)東京三菱銀行をエージェントとする貸付金融機関8行との借入総額2,500,000千円のシンジケーション方式(コミットメント期間平成17年12月22日から平成18年12月20日)	2,500,000千円
締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高							
平成17年12月22日	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)	(株)東京三菱銀行、(株)北越銀行、(株)りそな銀行、(株)横浜銀行、(株)みずほ銀行、(株)東京都民銀行、(株)百十四銀行、三菱UFJ信託銀行(株)	(株)東京三菱銀行をエージェントとする貸付金融機関8行との借入総額2,500,000千円のシンジケーション方式(コミットメント期間平成17年12月22日から平成18年12月20日)	2,500,000千円							

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>2. 第三者割当増資(平成18年5月26日発行)</p> <p>発行する株式の種類及び数: 普通株式 340,000株</p> <p>発行価格: 1株につき 1,700円</p> <p>引受価額: 1株につき 1,581円</p> <p>発行価額: 1株につき 1,275円 (資本組入額 638円)</p> <p>発行価額の総額: 433,500千円</p> <p>払込金額の総額: 537,540千円</p> <p>資本組入額の総額: 216,920千円</p> <p>配当起算日: 平成18年4月1日</p> <p>資金使途: 設備資金及び今後の事業展開のための備えに 充当</p> <p>なお、公募新株式の発行並びに第三者割当増資後の発行済株式総数は、6,370,000株となりました。</p>	<p>(注) 1. 東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で(株)UFJ銀行と合併し(株)三菱東京UFJ銀行となりました。</p> <p>2. 本契約にはつぎのとおり財務制限条項が付されています。</p> <p>各決算期末の財務諸表においてその直前決算期末または平成16年9月期末の資本の部の金額いずれか大きい方の金額の75%未満となった場合 2期連続して経常損失を計上した場合には、借入元本並びに利息及び清算金その他の支払義務を負担する全ての債務を直ちに返済することが要求されることとなります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月10日、平成18年4月18日及び平成18年6月15日関東財務局長に提出。

平成18年3月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年5月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社 アドテックエンジニアリング

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックエンジニアリングの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックエンジニアリングの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月27日及び平成18年4月10日開催の取締役会決議に基づき、普通株式の株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う新株式の発行並びに第三者割当増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。